

健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、すべての地方公共団体が毎年度の決算により、健全化判断比率と資金不足比率を算出・公表することとなっています。

各比率が早期健全化基準・経営健全化基準を超えた場合には、「財政健全化計画」（公営企業は「経営健全化計画」）を策定し、財政の健全化に取り組む必要があります。

令和4年度決算に基づく本市の各指標は次のとおりで、早期健全化・経営健全化の基準を超えるものではありません。

◎健全化判断比率

区分	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	13.53
連結実質赤字比率	-	18.53
実質公債費比率	7.4	25.0
将来負担比率	0.7	350.0

※赤字額がない場合は「-」で表示しています。

◎資金不足比率

区分	比率	経営健全化基準
法適用		20.0
水道事業会計	-	
下水道事業会計	-	
法非適用		
地域開発事業特別会計	-	
宿泊施設事業特別会計	-	
交通船事業特別会計	-	

※資金不足比率は公営企業の各会計ごとに算定します。

※資金不足額がない場合は「-」で表示しています。

◎健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲

区分		対象範囲	
一般会計など	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計	実質赤字比率
	一般会計等に属する特別会計(普通会計)		
公営事業会計	一般会計など以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 他	連結実質赤字比率
	公営企業会計	法適用企業 水道事業会計、下水道事業会計	
	公営企業に係る会計	法非適用企業 地域開発事業特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計	実質公債費比率
			将来負担比率
一部事務組合	広島県市町総合事務組合 他		
地方公社 第三セクター(損失補償を行っているもの) など	江田島市土地開発公社 他		

用語解説

- ▶**実質赤字比率**…一般会計など(普通会計)を対象に、歳出に対する歳入の不足額(赤字額)を標準財政規模(地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源額)の額で割った比率。
- ▶**連結実質赤字比率**…全ての会計を対象に、市全体の歳出に対する歳入の不足額を、標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶**実質公債費比率**…一般会計などの支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費や、公債

- 費に準じた経費を標準財政規模などの額で割った比率の3カ年の平均値。
- ▶**将来負担比率**…地方公社や損失補償を行っている法人などを含め、一般会計などが将来的に負担することとなっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)から、負債の償還に充てることができる基金などを控除した額を標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶**資金不足比率**…公営企業会計を対象に、資金不足額をその企業の事業規模で割った比率。資金不足比率は会計ごとに算定を行う。

令和4年度 特別会計 歳入・歳出の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計で、国民健康保険特別会計のように法律で義務付けられているものや条例で設置されるものなど9会計あります。

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	33億254万円	31億8,514万円	1億1,740万円
後期高齢者医療特別会計	4億8,026万円	4億7,062万円	964万円
介護保険(保険事業勘定)特別会計	33億4,164万円	32億7,644万円	6,520万円
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	1,752万円	1,747万円	5万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	677万円	599万円	78万円
港湾管理特別会計	5,267万円	5,129万円	138万円
地域開発事業特別会計	1,149万円	1,144万円	5万円
宿泊施設事業特別会計	1億3,551万円	1億3,541万円	10万円
交通船事業特別会計	5,848万円	5,132万円	716万円

企業会計 収支の状況

企業会計は、特別会計と同じように特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計です。地方公営企業法を適用する会計で、本市では水道事業など2会計あります。

水道事業会計

損益計算書の当年度純利益は1億4,096万円で、当年度未処分利益剰余金は3億8,752万円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ63億7,852万円です。

【損益計算書】

営業収益	6億5,668万円	
営業費用	6億232万円	
営業利益(△損失)		5,436万円
営業外収益	1億1,472万円	
営業外費用	2,812万円	
営業外利益(△損失)		8,660万円
特別利益(△損失)		0万円
特別損失(△損失)		0万円
当年度純利益		1億4,096万円
当年度未処分利益剰余金		3億8,752万円

【貸借対照表】

固定資産	44億7,013万円	固定負債	12億5,260万円
流動資産	19億839万円	流動負債	1億5,977万円
		繰延収益	16億8,609万円
		負債合計	30億9,846万円
		資本金	11億2,385万円
		剰余金	21億5,621万円
資産合計	63億7,852万円	資本合計	32億8,006万円
資産合計	63億7,852万円	負債資本合計	63億7,852万円

下水道事業会計

損益計算書の当年度純利益および当年度未処分利益剰余金は0万円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ181億9,232万円です。

【損益計算書】

営業収益	6億1,375万円	
営業費用	10億6,107万円	
営業利益(△損失)		△4億4,732万円
営業外収益	5億2,120万円	
営業外費用	7,388万円	
営業外利益(△損失)		4億4,732万円
特別利益(△損失)		0万円
特別損失(△損失)		0万円
当年度純利益		0万円
当年度未処分利益剰余金		0万円

【貸借対照表】

固定資産	177億7,314万円	固定負債	30億3,241万円
流動資産	4億1,918万円	流動負債	6億3,923万円
		繰延収益	87億7,463万円
		負債合計	124億4,627万円
		資本金	53億7,097万円
		剰余金	3億7,508万円
資産合計	181億9,232万円	資本合計	57億4,605万円
資産合計	181億9,232万円	負債資本合計	181億9,232万円